



学問の世界を超えて社会と結びつき始めた「経済学の実証分析」

シカゴ大学公共政策大学院ハリススクール助教授 伊藤 公一朗

経済学と聞いて真っ先に思い浮かべられるのは、数式を用いて経済現象の理論分析を行う経済理論である。しかし近年の経済学のもう一つの柱は、理論的予測が本当に現実社会で起こっているのか、そうでなければなぜなのかを検証する「実証分析」という研究領域だ。各種のデータを収集し、統計学や計量経済学的手法を用いてデータ分析を行うことで、さらなる経済理論の発展や、より良い政策の形成へ寄与することを目的としている。

本書では、私が共同研究者と行った環境・エネルギー経済学における実証研究を紹介すると共に、近年の様々な実証研究を具体的事例として用いることで、実証分析における最新のデータ分析手法を解説している。特に、専門家ではない方に対しても実証分析への門戸を開きたいという思いから、数式を一切使わずに方法論の基礎を解説していくという、従来とは異なったアプローチを採用している。

欧米諸国では経済学を中心に発展した実証分析が、学問の世界を超えた広い範囲で実社会との結びつきを持つようになってきている。例えば、政府が政策議論を行う際、実証研究結果が一つの科学的なエビデンス（証拠）として用いられる機会が増えてきている。また、企業経営の文脈でも、経済学の実証分析で用いられるランダム化比較試験やパネル・データ分析等の方法を使い最適な経営戦略を探ることは常識となりつつある。

一方で、データ分析は一部の専門家だけのものと捉えられてきた日本では、データ分析の考え方に触れる機会が圧倒的に少ない。特に、本書で焦点を当てた「いかにして単なる相関関係ではなく因果関係へと迫るのか」という考え方については公教育で取り上げられることは非常に少ない。本書が多くの方にとって、データ分析の力や限界について触れられるきっかけになってくれれば嬉しく思う。

研究者としてこのような名誉ある賞をいただいたことは今後の研究活動へ大きな励みとなる。私の専門とする環境・エネルギー経済学の分野は、気候変動、大気汚染、枯渇資源とエネルギー問題といった将来世代にとって重要な課題を抱えている。先人たちの地道な努力で徐々に明らかになってきたことも多いが、まだまだ研究が必要な課題がほとんどである。研究者として走り始めた現在の初心を忘れずに、少しでも世の中に役立てる研究成果を挙げられるよう今後とも精進していきたいと思う。

いとう こういちろう

04 年京都大卒、11 年カリフォルニア大バークレー校より Ph.D.（農業資源経済学）取得。ボストン大助教授などを経て、15 年よりシカゴ大助教授。82 年生まれ。

